

話題あれこれ

友好都市・横手を訪問

友好都市である横手市に2月15・16日議会訪問団として釘丸久子議員が参加し、かまくらや梵天(ぼんでん)コンクールを見学しました。

今年は雪が少なかったのですが、それでも10億円の除雪費用では足らず、1億円余りの増額を行ったということ



友好都市締結は昭和60年5月。横手市からは毎年夏の鮎まつりに訪問団が来ます。横手城は江戸時代末

の慶応4年(1968年)戊辰戦争の時、徳川方について落城し、その後昭和40年に、郷土資料館と展望台を兼ねて模擬天守を建設しました。横手盆地が一望できます。梵天会場も遠くに見えました。

後三年合戦が奥州藤原氏の源流

平安時代後期の前九年後三年合戦は陸奥国における清原一族の争い、兄弟げんかです。この戦いに勝利した清原清衡(清原氏に再婚した妻の連れ子)は、清原氏の旧領を全て手に入れ、姓を実父の「藤原」に戻し、奥州藤原氏三代の栄華を築くことになりました。

「後三年合戦金沢資料館」は、この流れをわかりやすく展示していますが、それでも「??」となっています。学芸員が、人間関係をひ



蔵の街・増田の街並み 横手市は平成17年10月に1市5町2村が合併し、人口10万人となり秋田市に次ぐ県内第2の都市となりました。

も解きながら説明をしてくれました。学芸員の熱弁、刀の抜き方の講習など大変面白く聞きました。

蔵の街・増田の街並み

合併した増田町は「蔵の街」として有名で、国の重要伝統的建造物群保存地区に指定されています。間口は狭いが奥に長く、堅牢な内蔵が保存状態もよく現存しています。持ち主が、土蔵の壁や装飾、蔵の中での婚礼の様子など詳しく話してくれました。来訪者に街の歴史を話す姿に、地域への愛情が感じられました。

2月15日(水)・16日(木)の2日間、地方議員研究会による「人口減少時代の自治体財政」と題した研修会に栗山香代子議員が参加しました。講師は立命館大学政策科学部の森裕之教授です。

研修の項目と感想(\*)です。

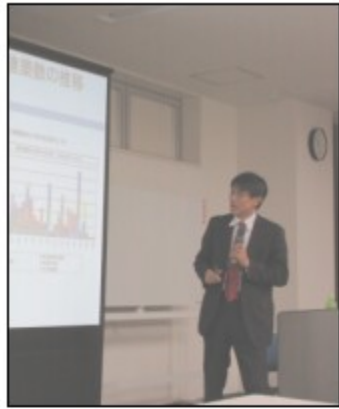
【1日目】

自治体財政について

- ・地方財政計画との関係
- ・まち・ひと・しごと創生基本方針と自治体
- ・地方交付税の仕組み
- ・臨時財政対策債について
- ・の考察
- ・財政論議のポイント

\*個別の自治体と国の関係国は理屈をつけて自治体の財政を締め付けようとしている。

厚木市は基準財政収入額が基準財政需要額を上回るため、国から地方交付税が入らない



「不交付団体」。休憩中に森教授から交付団体が不交付団体に

なって大変なことになった事例を教えてもらった。先を見通して、それぞれの自治体に合った財政計画を持つことが必要だ。

あなたの自治体の財政を確認しよう

- ・参加自治体の決算カードの確認
- ・財政指標の見方と議論のポイント
- ・自治体財政は比較することで理解できる
- ・ここからの地方議員が押さえておく
- ・勤所

\*自らを知るには、今の自分だけ見ていたのではわからない。経年変化、他の自治体(人口と性質の似た類似団体・近隣自治体)と比較することで、今どうなっているのかがはつきりする。厚木市はどんな特徴を持っているのだろうか。

【2日目】

国土強靱化政策と公共事業

公共施設のありかた

- ・地域の公共施設・インフラの現況
- ・国土強靱化政策における2つの課題
- ・「防災」と「老朽化」
- ・強まる行財政誘導と公共施設等総合管理計画
- ・人口減少時代における自治体財政の
- ・焦点
- ・平成の市町村合併の影響等

\*行財政改革・都市地域再編・国土強靱

化の結節点として公共施設の再編・統合がある。公共施設は地域に根ざしている。地域社会をどう考えていくかの問題だ。

公共施設の再編問題とコンパクトシティ

- ・「コンパクトシティ」と公共施設
- ・公共施設再編の先進自治体の取組
- ・相模原市、さいたま市、秦野市等
- ・自治体を超えた公共施設の再編
- ・消滅可能都市に抗する自治体の取組
- ・コンパクトシティ政策としての「内発的發展」
- ・「ハコモノ」から「自治の空間」になるための公共施設の活用方策

\*住民を中心部へ集約するための手段として、公共施設の再編・統廃合が用いられている。トップランナーは富山市だ。再開発したところは賑わいの場になっているが、旧商店街は人が戻らず変わっていない。周辺部は人口が大きく減っているが、施策の影響がどうなのかはわからない。

公共施設の再編に取り組んでいる自治体はあるが、財政削減を理由としての強引なやり方は住民が納得できず摩擦が起きる。住民の合意形成を図ろうとすると、なかなか進まない。

公共施設の目的は地域を元気にしていくこと。自治体として維持管理・再配置を自治体としてどのように進めていくか、プロセスこそが行財政改革の要諦である。